

中堅・中小企業による環境経営の普及促進及びグリーン経済における情報開示基盤の整備事業

56百万円（59百万円）

総合環境政策局環境経済課

1. 事業の必要性・概要

グリーン経済の実現のためには、中小企業を含む幅広い企業において環境経営が実施されることが重要である。とりわけ近年では、調達先における環境問題が企業に損失を与えるなど、バリューチェーンを通じた環境リスクが顕在化しつつあり、バリューチェーンの一端を担う中堅・中小企業における環境経営の重要性はますます高まっている。

また、企業活動のグリーン化を進めるためには、環境情報の開示と有効利用によって、企業の環境経営が適正に評価されることが重要であるが、近年、例えば、リオ+20における「自然資本宣言」の採択や経済・環境・社会の「統合報告」の取組に見られるように、環境情報開示の新たな動きが世界的に高まりつつある。このような世界の動きを踏まえつつ、環境情報の開示と活用の一層の拡大と高度化を進めることが必要となっている。

2. 事業計画（業務内容）

（1）中堅・中小企業による環境経営の普及促進事業

①中堅・中小企業におけるバリューチェーン環境経営実証

CO2削減に焦点をあてた中小企業向け環境経営システムである「チャレンジ・エコアクション21の手引き」等により、サプライヤーである中堅・中小企業に対して環境経営の普及を進め、環境負荷低減を促進する。

②中小企業向け環境経営システムの国際展開調査

東南アジア諸国において、環境課題解決のため中小企業向けの環境経営システムの導入に向けたニーズや課題等の調査を行い、導入支援の方策を検討する。

（2）グリーン経済における情報開示基盤の整備事業

①環境報告の高度化・利用促進

環境報告ガイドライン（2012年版）に基づき、主要な業種別KPI（主要業績評価指標）の算定方法等に関する検討を進めるとともに、統合報告等に関する国際的な検討の動向を踏まえつつ、財務報告と環境報告の連携された開示形式等について検討を行う。さらに、地域金融機関等における企業環境情報の利用を促進する。

②環境負荷・保全効果の評価手法の調査・開発

環境負荷情報と財務会計情報とを関連付けて管理・開示する環境会計について、自然資本への影響の評価・管理の手法に重点を置きつつ、一層の充実に向け検討を進める。

3. 施策の効果

環境経営の促進と環境報告の有効利用が行われ、環境ビジネスや環境配慮型の企業活動が積極的に評価されることによりグリーン経済が実現される。

中堅・中小企業による環境経営の普及促進及び グリーン経済における情報開示基盤の整備事業

平成26年度予算(案)額
56百万円(59百万円)
支出予定先: 民間団体等

【課題】

1) バリューチェーンの環境リスク管理の視点を含め、中堅・中小企業による環境経営の一層の普及を図ることが必要。

2) 自然資本宣言、統合報告等の国際的な新たな流れを踏まえつつ、我が国の環境情報の開示の一層の拡大・高度化が必要。

環境経営の普及推進

- 中堅・中小企業におけるバリューチェーン環境経営の実証
- 中小企業向け環境経営システムの国際展開調査

環境情報開示基盤の整備

- 環境報告の高度化・利用促進
- 環境負荷・保全効果の評価手法の調査・開発

環境経営の 実践

バリューチェーンを視野に中堅・中小を含む企業が環境経営を実践

環境情報の開示

環境経営を行っている事業者を適正に評価できる情報基盤を整備

環境経営の 適正な評価・環境金融

環境経営に優れた企業に資金流入と便益がもたらされ、好循環の輪を拡大

